

平成26年度環境研究・環境技術開発の推進戦略 総括フォローアップ結果の概要

総括フォローアップ結果では、まず平成22年度以降の環境分野における主な動き及び東日本大震災からの復旧・復興に係る環境研究・環境技術開発の動向を整理している。

また、推進戦略の柱立てである全領域共通的課題、領域横断的課題、個別領域課題の「脱温暖化社会」、「循環型社会」、「自然共生型社会」、「安全が確保される社会」それぞれについての研究課題の採択状況等を調査した。各課題のフォローアップ結果の概要は以下のとおりである。

全領域共通的課題

平成25年度には、国連のミレニアム開発目標(MDGs)の2015年以降の開発・成長目標の制定と実現に向けた持続可能な開発目標(SDGs)に関する国際的な研究が開始されている。幸福度、価値観の転換に資する研究は進展が見られず、行政側での課題設定等の工夫が求められる。また、アジア地域をはじめとした国際連携が進められており、引き続き、IPCCへの貢献、途上国における適応対策の推進、低炭素開発・二国間クレジット制度の推進等が求められる。

領域横断的課題

廃棄物発電・熱回収の効率化、風力発電の騒音・低周波音の影響に関する研究等、社会実装を意識した研究が行われた。引き続き、再生可能エネルギー技術の社会、自然環境及び健康への影響に関する研究のさらなる進展が期待される。また、気候変動の影響を含む生物多様性損失の経済評価については、課題採択はあるものの、今後は成果の創出が求められる。

脱温暖化社会

スマートハウスやゼロエネルギービル、ハイブリッド自動車に関する研究開発、再生可能エネルギー技術の高効率化・低コスト化に関する研究は進展している。今後はこれらの研究開発に加え、街区や工業地区単位での省エネ・再エネシステム導入に向けたインフラ整備投資手法等に関する研究も求められる。また、気候変動及び地球温暖化に関する観測、予測、対策に関連する研究の蓄積がなされている。今後は、最新の科学的知見を具体的な温暖化影響の評価、適応政策に活用するという観点での研究も求められる。

循環型社会

レアメタルの回収効率向上についての研究開発は進展しているが、今後は技術の経済性を高めるため、社会実装を担える主体と連携すべきである。また、使用済み製品のリサイクル・廃棄段階における環境への排出実態やその健康リスクやレアメタルの回収時の有害物質の除去・処理技術の高効率化等の研究はまだ行われていない。併せて、3Rが推進されても必要性が残る最終処分場の適正管理技術等に関する研究も重要である。

自然共生社会

生物多様性の観測・評価・予測に関する研究や水環境保全に係る面源対策と生態系機能の評価や修復に関する研究等が採択された。今後、生物多様性の効果的な保全と持続可能な利用を進める手法の開発及び保全策の社会実装、外来種の効果的・効率的な防除手法や水際対策に

関する研究、里地里山等の保全・持続的な利用のための手法に関する研究等が求められる。

安全が確保される社会

子どもの健康に影響を与える環境要因の解明については、エコチル調査が開始された。一方で、有害化学物質についてのばく露評価、リスク評価研究への取組が求められる。また、環境計測・分析手法の開発、環境・健康リスク決定要因の同定、各種汚染物質の処理、汚染源の解消に資する技術の開発と総合的・多面的な取組方策による社会実装、越境移動性を有する化学物質や重金属の管理に関する研究についても重要である。

以上